



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垣東 充 TEL 03-6222-7015
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績(2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	10,920	4.6	1,036	12.5	1,074	12.7	762	11.4
2019年6月期	10,443	1.5	921	68.3	953	66.2	683	81.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	29.00		11.4	10.4	9.5
2019年6月期	25.99		11.3	10.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 8百万円 2019年6月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	10,552	6,983	66.2	265.55
2019年6月期	10,032	6,372	63.5	242.23

(参考) 自己資本 2020年6月期 6,983百万円 2019年6月期 6,372百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,547	752	407	3,641
2019年6月期	1,237	601	219	3,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		9.00	9.00	236	34.6	3.9
2020年6月期		0.00		10.00	10.00	262	34.5	3.9
2021年6月期(予想)		0.00		10.00	10.00		32.1	

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	0.7	380	3.0	400	11.1	280	18.1	10.65
通 期	11,000	0.7	1,150	11.0	1,190	10.7	820	7.6	31.18

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	26,340,000株	2019年6月期	26,340,000株
期末自己株式数	2020年6月期	41,651株	2019年6月期	31,907株
期中平均株式数	2020年6月期	26,273,290株	2019年6月期	26,312,352株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年6月期の国内経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緩やかな拡大基調から一転、大変厳しい状況になりました。企業収益と業況感は悪化し、設備投資は増勢の鈍化が明確になっています。

今後、経済活動が徐々に再開し、感染症の影響が収束していけば、状況は改善するものとみられますが、今後とも、感染症の帰趨やその影響の大きさについての不確実性は高いと考えられます。

大手クレジットカード会社のクレジットカードショッピングの取扱高も感染症の影響を受け、2020年3月から5月にかけての月次実績は、前年同期を大きく下回りました。

一方で、2020年6月11日付け、経済産業省の公表によれば、2019年10月に開始したキャッシュレス・ポイント還元事業の対象になるクレジットカード決済額は、2019年10月1日から12月2日までに1.4兆円、2020年3月16日までに4.6兆円に増加しました。キャッシュレス・ポイント還元事業は、2020年6月末に終了しましたが、期間中に事業に参加した店舗の売上高に占めるキャッシュレス決済比率は、事業開始から2020年4月にかけて、約26%から33%に増加しました。このキャッシュレス決済のうち、クレジットカード決済の金額は6割を超え、クレジットカード決済は、依然キャッシュレス決済の中心の位置を占めていると言えます。

感染症の影響で、店頭クレジットカード決済は減少する半面、ネットショッピングによるカード利用は増加しているとの見方があり、消費活動に占めるクレジットカード決済の普及拡大は、今後も継続するものと思われま

す。外部環境は急激に変化していますが、当第4四半期(2020年4月～6月)においても当社の事業は堅調に推移しました。感染症の影響で、当期に売上の計上を予定していた一部の案件が来期へ延伸しましたが、軽微な金額であり、ほぼ当初の予想どおりの業績を達成しました。

カード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担う当社は、社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

当期(2019年7月～2020年6月)の売上高は、10,920百万円と、期初の予想10,600百万円を上回りました。金融システムソリューション事業においては、売上高9,857百万円と、期初予想9,400百万円を上回りましたが、プロダクトソリューション事業においては、売上高1,063百万円と、期初予想1,200百万円を下回りました。

また、当期売上高10,920百万円は、前期実績10,443百万円を4.6%上回りました。

金融システムソリューション事業においては9,857百万円と、前期実績9,336百万円を5.6%上回りましたが、プロダクトソリューション事業においては1,063百万円と、前期実績1,106百万円を下回りました。

営業利益は、1,036百万円と、期初予想1,000百万円を上回り、前期実績921百万円を12.5%上回りました。金融システムソリューション事業においては、1,123百万円と、前期実績890百万円を26.2%上回りましたが、プロダクトソリューション事業においては、営業損失87百万円でした。

経常利益は1,074百万円と、前期実績953百万円を12.7%上回りました。当期純利益は762百万円と、前期実績683百万円を11.4%上回りました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつFEP(Front End Processing)システムの開発業務を行っています。

例えば、FEPシステムの新規開発に際しては、システムの中核を構成するNET+1の販売による売上(当社製パッケージソフトウェア)と、技術者がそのパッケージをカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上(ソフトウェア開発業務)、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上(ハードウェア)、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上(保守)のそれぞれが計上されます。

当期の業績は、売上高9,857百万円(前期は9,336百万円)、営業利益1,123百万円(前期は890百万円)でした。

当期は、主に既存顧客向けの開発案件を中心に売上を計上しました。ソフトウェア開発の売上高は、5,791百万円(前期は5,668百万円)と、ほぼ前年並みでした。

当期は、特に、ハードウェア販売による売上高が1,526百万円(前期は1,140百万円)対前期比で、33.9%

伸びました。当社が構築する FEP システムに採用されるサーバーの一部の型式について、メーカーのサポートの期限切れが近づいており、当第 4 四半期に、このサーバーの更新案件が複数売上計上されました。2021 年 6 月期も同様の更新案件が複数予定されています。

クラウドサービス事業の売上高は、新規の顧客向けにサービスを開始したことにより、828 百万円と、前期実績 637 百万円を 30%上回りました。一方で、自社製パッケージソフトウェアの販売は 226 百万円と、前期実績 490 百万円を下回りました。当社の主要な自社製パッケージソフトウェア NET+1(ネットプラスワン)は、当社が開発する FEP システムの核を構成する製品であり、当社が受託する FEP システムの新規構築や置換えの開発案件に利用されています。前第 3 四半期においては、複数の顧客向けの FEP システム開発案件のパッケージソフトウェアの販売時期が重なったため、売上高が一時的に伸びました。当期は同様の現象がなかったため、売上高は減少しました。これらの製品販売の売上計上時期は不規則です。通常、各開発案件の進捗状況によって、ハードウェアやソフトウェアの売上計上時期は変わります。

当期の営業利益は、1,123 百万円と、前期実績 890 百万円を 26.2%上回りました。ソフトウェア開発業務は、不採算の案件の発生もなく順調に推移し、前期より損益が改善しました。クラウドサービス事業は、売上高が増加したことによって損益が改善しました。また、前述のとおり、ハードウェア販売の売上高が大きく伸びたことによって、営業利益は増加しました。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業において企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の販売業務を行っています。

当期の業績は、売上高 1,063 百万円(前期は 1,106 百万円)、営業損失 87 百万円(前期は 31 百万円の営業利益)でした。

当期は、当社製品の販売について、一部の案件が感染症の影響によって来期に延伸したこともあり、売上高は前期実績を下回りました。他社製品の販売は前期実績を上回りましたが、相対的に利益率の低い製品が多く、当社製品の販売実績の低下と合わせて、損益は対前期で悪化しました。

当事業年度のセグメント別売上高

(単位：百万円)	
セグメント別	売上高
金融システムソリューション事業	9,857 (90.3%)
プロダクトソリューション事業	1,063 (9.7%)
合計	10,920 (100.0%)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ 519 百万円増加し、10,552 百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ 326 百万円増加し、6,381 百万円となりました。これは主に、仕掛品 244 百万円の減少及び前渡金 123 百万円の減少がありましたが、現金及び預金 386 百万円の増加、売掛金 264 百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ 192 百万円増加し、4,170 百万円となりました。これは主に、繰延税金資産 85 百万円の減少がありましたが、ソフトウェア 73 百万円の増加及び投資有価証券 124 百万円の増加があったためです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ 91 百万円減少し、3,568 百万円となりました。これは主に、買掛金 294 百万円の増加がありましたが、未払法人税等 297 百万円の減少及び未払金 55 百万円の減少並びに前受金 46 百万円の減少があったためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 610 百万円増加し、6,983 百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金 85 百万円の増加及び利益剰余金 525 百万円の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、3,641百万円となり、前事業年度末に比べて、386百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,547百万円の収入(前事業年度比25.0%増)となりました。これは全体の事業収支が堅調に推移した結果、税引前当期純利益が1,074百万円となり、主に非資金項目である減価償却費605百万円の計上や法人税等の支払額552百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、752百万円の支出(前事業年度は601百万円の支出)となりました。これは、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出579百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の支出(前事業年度は219百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額236百万円、自己株式の取得による支出136百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	63.5	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	232.9	205.1
債務償還年数(年)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7,598.6	16,516.7

(注) 1.自己資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3.債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 今後の見通し

2020年8月5日、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて中期事業計画を見直し、(新計画)として開示しました。

2020年6月期業績については、感染症の影響によって、一部の案件の売上計上時期が、2021年6月期へ変更になりましたが、軽微な水準に留まりました。当社のシステム開発業務やシステム運用業務の継続性に対する大きな障害は発生していません。現在のところ当社の生産活動は順調に推移しています。

一方で、営業活動については、顧客と直接接する機会が減っているほか、顧客の都合で新規案件の商談について停滞しているものがあります。

感染症拡大によって、今後当社事業が受ける影響の規模について正確に予想することは難しく、個々の営業活動の状況が、どの程度今後の受注高や売上高に影響を与えるのかを予想することは困難です。

しかし、新規案件の受注の遅延等によって、売上高の成長速度が抑制される可能性があるかと想定し、中期事業計画を見直しました。

当社の事業環境について、当社は、長期的にクレジットカード決済の取扱高が伸びる基調に大きな変化はなく、当社の事業機会の拡大は続くものと想定しています。

2021年6月期の売上高はほぼ横ばいと予想しますが、2022年6月期から2023年6月期にかけては、大手カード会社向けの開発案件や、新規にカード事業を開始する顧客向けの開発案件、クラウドサービスの

新規案件等によって、売上高の成長が回復するものと予想しています。

営業利益については、利益率10%以上を継続的に確保しつつ、2023年6月期に1,500百万円、利益率約11%を計画しています。

当社は、より長期的には利益率15%の達成を目標としています。当社の収益源であるシステムの受託開発事業に、より安定的に収益が確保できる事業を追加することで当社の収益力を高める方針です。

当社は、いわゆるリカーリングやサブスクリプションと言われる収益形態の事業を追加して、より長期的に安定的な売上高の成長と利益率の向上を実現します。こうした収益形態による新サービスや新製品を開発、投入することによって、当社の収益力を伸ばしていきます。

なお、(新計画)は、現在開発中であり、未だ本格的に市場に投入していない新製品と新サービスについての売上高予想は織込んでいません。

2020年8月5日、この方針に則って2021年6月期より報告セグメントの変更を行い、開示しました。

二つの事業セグメントに分散していた人的資源と知的資源を統合的に運用して、営業活動を活性化させることと、新製品、サービスの開発を促進する目的で組織改正を行い、経営管理体制を変更しました。

*リカーリング

製品の販売後も顧客から継続的に収益をあげるビジネスモデルのこと。

*サブスクリプション

製品を販売するのではなく製品の利用期間に対して収益をあげるビジネスモデルのこと。

(参考) 中期事業計画

(新計画)

(単位：百万円)

	2020年6月期 (実績)	2021年6月期 (予想)	2022年6月期 (計画)	2023年6月期 (計画)
売上高	10,920	11,000	12,000	13,500
営業利益(率)	1,036 (9.5%)	1,150 (10.5%)	1,250 (10.4%)	1,500 (11.1%)

(旧計画)

	2020年6月期 (予想)	2021年6月期 (計画)	2022年6月期 (計画)
売上高	10,600	11,200	12,000
金融システムソリューション事業	9,400	9,900	10,600
プロダクトソリューション事業	1,200	1,300	1,400
営業利益(率)	1,000 (9.4%)	1,080 (9.6%)	1,200 (10.0%)

2021年6月期の業績予想は、売上高11,000百万円、営業利益1,150百万円、利益率10.5%です。

主な業務であるシステム開発業務の売上高は減少すると予想しますが、当社製品及びハードウェアや他社製品に分類される製品販売は順調に推移する予想です。

クラウドサービス事業について、2020年6月期は、アクワイアリング業務(加盟店契約業務)サービスの新規受注がありませんでした。このため、売上高は、940百万円(対前期比13.5%増)と予想します。

2021年6月期は、地方銀行や、カード事業に新規参入する事業者を対象にした複数の新規顧客からの受注を目指して営業活動を行い、(新計画)においては、売上高を2022年6月期1,300百万円、2023年6月期1,600百万円として計画しています。

(参考)

(カテゴリ別売上)

(単位:百万円)

	2020年6月期(実績)	2021年6月期(予想)	備考
システム開発	5,791	5,362	システムの受託開発業務に係る売上
保守	1,246	1,284	当社が開発したシステムの保守業務に係る売上
当社製品	244	397	当社製品の販売業務に係る売上
クラウドサービス	828	940	当社製システムの期間貸し業務に係る売上
ハードウェア	1,526	1,494	サーバー等ハードウェアの販売業務に係る売上
他社製品	220	423	他社製品の販売業務に係る売上
セキュリティ対策製品	1,063	1,100	当社製、他社製のセキュリティ対策製品の販売業務に係る売上

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社は、クレジットカード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担っており、その社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

当社の事業所は、本社(東京都中央区)と函館事業所(函館市)にあり、全従業員と当社の開発プロジェクト等に従事する外部協力者が勤務しています。一部の従業員は、顧客の運営する事業所で勤務しています。

当社は、2020年6月末時点で、従業員と外部協力者を含む約700名が在宅勤務できる環境を整備しています。また、6月末まで全従業員、外部協力者とその同居人の健康状態を日次で管理しました。

本日現在も、一部の従業員は在宅勤務を継続しています。従業員の海外渡航を禁止しており、不要不急の国内出張や会合等も控える方針を継続しています。

当社は、現在まで、事業継続に対する深刻な懸念はなく、重大な悪影響は受けていません。

顧客を訪問し面談する機会が減少したことから一部の営業活動に支障がでたことや、顧客企業の担当者が在宅勤務であったこと等により、2020年6月期に予定していた売上高のうち、金融システムソリューション事業においては開発業務と製品販売業務で約32百万円、プロダクトソリューション事業においては製品販売で約56百万円が翌期に計上される見込みになりました。

今後の感染症拡大による当社事業に対する影響について正確に予想することは難しいですが、長期に及んだ場合は、営業活動と生産活動の停滞によって当社の売上高が一時的に減少する可能性があります。また、顧客企業の設備投資計画が減退する等によって、より長期的に当社の売上高が減少する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,913	3,641,864
売掛金	1,455,554	1,720,318
商品及び製品	13,119	26,675
仕掛品	626,309	381,557
原材料及び貯蔵品	1,463	5,249
前渡金	504,442	381,282
前払費用	178,155	219,460
その他	20,316	4,830
流動資産合計	6,054,274	6,381,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,370	402,210
減価償却累計額	△221,841	△199,537
建物（純額）	209,528	202,672
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△15,248	△15,457
構築物（純額）	1,230	1,022
工具、器具及び備品	460,290	580,943
減価償却累計額	△282,796	△367,320
工具、器具及び備品（純額）	177,494	213,623
リース資産	182,095	154,235
減価償却累計額	△113,754	△117,976
リース資産（純額）	68,340	36,259
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	540,988	537,972
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188,857	1,262,416
ソフトウェア仮勘定	148,295	199,089
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	261	—
無形固定資産合計	1,341,221	1,465,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,859	1,359,193
関係会社株式	24,680	24,680
長期前払費用	111,355	144,252
繰延税金資産	334,734	248,771
その他	390,129	390,589
投資その他の資産合計	2,095,759	2,167,487
固定資産合計	3,977,969	4,170,771
資産合計	10,032,243	10,552,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,221	627,020
リース債務	35,022	29,280
未払金	148,407	92,836
未払費用	178,874	157,946
未払法人税等	359,462	61,971
前受金	1,428,303	1,381,890
預り金	128,769	110,191
賞与引当金	278,538	295,182
役員賞与引当金	40,175	42,682
資産除去債務	9,664	—
その他	118,992	151,626
流動負債合計	3,058,430	2,950,627
固定負債		
リース債務	39,292	10,010
退職給付引当金	451,172	490,430
役員退職慰労引当金	23,885	30,052
資産除去債務	86,947	87,421
固定負債合計	601,297	617,914
負債合計	3,659,728	3,568,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	1,564	13,477
資本剰余金合計	561,186	573,099
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,900,091	2,425,372
利益剰余金合計	4,518,091	5,043,372
自己株式	△14,955	△26,712
株主資本合計	5,908,072	6,433,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,442	549,960
評価・換算差額等合計	464,442	549,960
純資産合計	6,372,515	6,983,469
負債純資産合計	10,032,243	10,552,011

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
製品売上高	8,431,256	8,529,159
商品売上高	2,012,044	2,391,689
売上高合計	10,443,300	10,920,848
売上原価		
当期製品製造原価	6,193,047	6,285,862
製品売上原価	6,193,047	6,285,862
商品期首たな卸高	23,505	13,119
当期商品仕入高	1,433,194	1,667,931
合計	1,456,700	1,681,051
商品期末たな卸高	13,119	26,675
商品売上原価	1,443,580	1,654,375
売上原価合計	7,636,627	7,940,237
売上総利益	2,806,672	2,980,611
販売費及び一般管理費	1,885,084	1,944,275
営業利益	921,588	1,036,335
営業外収益		
受取利息	70	55
有価証券利息	629	596
受取配当金	25,097	44,926
受取保険金	4,000	28,028
助成金収入	4,474	—
その他	2,831	3,396
営業外収益合計	37,102	77,004
営業外費用		
支払利息	162	93
コミットメントフィー	3,597	3,743
為替差損	1,032	—
支払補償費	—	33,679
その他	316	996
営業外費用合計	5,109	38,512
経常利益	953,581	1,074,827
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	953,581	1,074,827
法人税、住民税及び事業税	442,428	264,553
法人税等調整額	△172,738	48,220
法人税等合計	269,690	312,774
当期純利益	683,891	762,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	1,564	561,186	18,000	2,600,000	1,400,414	4,018,414	△14,872
当期変動額									
剰余金の配当							△184,213	△184,213	
当期純利益							683,891	683,891	
自己株式の取得									△83
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	499,677	499,677	△83
当期末残高	843,750	559,622	1,564	561,186	18,000	2,600,000	1,900,091	4,518,091	△14,955

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,408,478	306,807	306,807	5,715,286
当期変動額				
剰余金の配当	△184,213			△184,213
当期純利益	683,891			683,891
自己株式の取得	△83			△83
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		157,635	157,635	157,635
当期変動額合計	499,593	157,635	157,635	657,229
当期末残高	5,908,072	464,442	464,442	6,372,515

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	1,564	561,186	18,000	2,600,000	1,900,091	4,518,091	△14,955
当期変動額									
剰余金の配当							△236,772	△236,772	
当期純利益							762,053	762,053	
自己株式の取得									△136,125
自己株式の処分			11,912	11,912					124,368
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	11,912	11,912	-	-	525,280	525,280	△11,757
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	2,425,372	5,043,372	△26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,908,072	464,442	464,442	6,372,515
当期変動額				
剰余金の配当	△236,772			△236,772
当期純利益	762,053			762,053
自己株式の取得	△136,125			△136,125
自己株式の処分	136,281			136,281
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		85,517	85,517	85,517
当期変動額合計	525,436	85,517	85,517	610,953
当期末残高	6,433,508	549,960	549,960	6,983,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	953,581	1,074,827
減価償却費	707,556	605,658
株式報酬費用	43,788	66,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,283	16,644
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,580	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,215	2,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,618	39,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,782	6,167
受取保険金	△4,000	△28,028
受取利息及び受取配当金	△25,797	△45,579
助成金収入	△4,474	—
支払利息	162	93
支払補償費	—	33,679
コミットメントフィー	3,597	3,743
売上債権の増減額 (△は増加)	11,682	△311,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,892	227,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,523	406,189
その他	26,607	△34,519
小計	1,382,608	2,063,635
利息及び配当金の受取額	25,846	45,641
利息の支払額	△151	△93
コミットメントフィーの支払額	△3,906	△3,742
助成金の受取額	4,474	—
保険金の受取額	4,000	28,028
支払補償費の支払額	—	△33,679
法人税等の支払額	△175,532	△552,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,338	1,547,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,265	△181,455
無形固定資産の取得による支出	△411,728	△579,751
投資有価証券の取得による支出	△304,077	△1,664
投資有価証券の償還による収入	250,000	—
貸付金の回収による収入	600	568
その他	△44,434	9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,905	△752,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△83	△136,125
配当金の支払額	△183,991	△236,384
リース債務の返済による支出	△35,510	△35,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,585	△407,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△632	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415,215	386,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,698	3,254,913
現金及び現金同等物の期末残高	3,254,913	3,641,864

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	130,400千円	125,953千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,647千円	8,880千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う「金融システムソリューション事業」と情報セキュリティ分野やその他に利用される自社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策に利用される他社製パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う「プロダクトソリューション事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,336,840	1,106,459	10,443,300	—	10,443,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,336,840	1,106,459	10,443,300	—	10,443,300
セグメント利益	890,458	31,129	921,588	—	921,588
セグメント資産	8,226,136	755,980	8,982,117	1,050,126	10,032,243
その他の項目					
減価償却費	677,166	30,390	707,556	—	707,556
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	805,556	19,776	825,332	—	825,332

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,050,126千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益の金額の合計は、損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,857,502	1,063,346	10,920,848	—	10,920,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,857,502	1,063,346	10,920,848	—	10,920,848
セグメント利益又は損失(△)	1,123,838	△87,502	1,036,335	—	1,036,335
セグメント資産	8,825,752	602,569	9,428,322	1,123,689	10,552,011
その他の項目					
減価償却費	588,469	17,189	605,658	—	605,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	710,531	16,623	727,155	—	727,155

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,123,689千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計は、損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	242円23銭	265円55銭
1株当たり当期純利益	25円99銭	29円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	683,891	762,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	683,891	762,053
期中平均株式数(株)	26,312,352	26,273,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。